令和２年度

施政方針

～佐渡再生～

２月28日、三浦市長が市議会２月定例会で施政方針演説を行いましたので、その概要をお知らせします。施政方針の全文は、市役所本庁舎、各支所・行政サービスセンター、各図書館・図書室で閲覧できるほか、市ホームページからでもご覧いただけます。

はじめに

令和２年度は、世界文化遺産登録を目指す佐渡金銀山の国内推薦獲得に大きな期待がもてる年であり、この契機をしっかりととらえ令和４年度のユネスコ登録を目指すとともに、観光・交流や関係人口の増加につなげ観光地域づくりの推進の大きな弾みにしたいと考えています。

産業の振興では、地場産業への活性化に向けた取り組みを続け、中でも地消の充実、地産の拡大による島内循環の促進を図り、経済活性化につなげます。また、現空港で離発着可能な機種を導入しての定期航空路の早期再開を目指すとともに、長年の懸案である滑走路２千メートル化計画の実現への取り組みも県や関係団体と連携しながら、引き続き推進します。

市民の皆さまが安心して暮らすことができる島づくりを着実に進めていくためにも、災害に強い島を目指し、防災・減災のための長期的なインフラ整備にも取り組まなければなりません。

また、老若男女が元気に暮らしていくために、教育をはじめとした子育て環境の充実とともに、医療・介護・福祉の連携を密にしてのサポート体制の強化を図ります。その中で重要となる計画の一つが、両津病院の移転新築事業です。現在の両津病院は耐震性能や津波浸水の面で大きな不安を抱えていることから、早期の移転新築を着実に推し進めていかなければなりません。安心して暮らせる生活環境の整備の一環として、この計画の実現に向け取り組みます。それに伴い、両津病院に併設されている特別養護老人ホーム歌代の里の民間移行に向けた取り組みやスケジュール等を明確にします。

財政状況が厳しさを増す中ではありますが、市民生活への影響が少ない経費の抑制を図りながら、市民の暮らしを第一に、事業の継続性、人材の確保・育成等に考慮して予算計上させていただきました。また、補助制度をはじめ、すべての面で従来並みの財源確保は大変難しくなってきている中で、これまで以上に国、県などからの財源確保に努めます。

観光地域づくりの推進

令和２年度は、東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。世界中から日本が注目される中、東京方面に一極集中する国内外のお客さまをいかに地方に誘客するかが各地方の最大のテーマとなっています。本市においては、佐渡金銀山をはじめとする佐渡独自の魅力を効果的に発信することにより、誘客増に結びつける必要があります。

(1)佐渡観光交流機構と連携した交流人口の拡大

島内の宿泊者数の目安としている観光旅館・ホテルに宿泊した延宿泊者数は、令和元年で約29万人と、首都圏での台風被害による旅行者の減少が見られる中で、前年とほぼ横ばいの状況です。長年続いていた右肩下がりの傾向から、上昇方向に変わってきたと感じています。ここ数年で取り組んできた滞在時間の延長への戦略が徐々に数値として表れてきているものと考えられます。滞在時間の延長は、島内での旅行消費額の増大につながることから、今後も引き続き推進していく必要があります。佐渡観光交流機構と連携し、観光ニーズを分析するとともに新たなアクティビティの造成等による観光地域づくりを推進し、何度も訪れたくなる島になる必要があります。

ＤＭＯに求められる役割の一つに民間的なマーケティング手法の導入があります。現在、会員数約２万人を有するさどまる倶楽部は、佐渡観光交流機構と連携し、会員特典の付加価値を高めることで令和２年度末に会員数を３万５千人にすることを目標としています。さどまる倶楽部のアプリケーション会員証には